

概要

(裏白紙)

1. はじめに

日本の科学技術政策では、第四期科学技術基本計画から現在の第六期科学技術・イノベーション基本計画まで、論文のオープンアクセス(以下 OA)の推進が目標とされている。特に第五期科学技術基本計画以降、国際的なオープンサイエンスの推進と歩を合わせる形で OA 化を進めるための具体的な施策が実施されており、日本および世界的に OA 論文の数は着実に増加している。

しかし、OA 化進展の一方で、OA が提唱される契機となった学術雑誌の購読料の高騰という問題は依然として解消されておらず、OA 化のための費用である APC(Article Processing Charges)の高額化や、APC を主な収入源とするハゲタカジャーナルの出現といった新たな課題も顕在化している。こうした状況のもと、日本の一線級の研究者を対象とした意識調査である NISTEP 定点調査から、研究者が論文へのアクセスや OA 化に関して苦しい状況に置かれていることが見えている。

OA に関する国内の先行研究では、日本の研究機関に所属する研究者の APC 支払総額の推定¹や、OA 化の経験の有無・OA 化の理由等²といった個々の論点についての調査が行われている。他方で、論文へのアクセスと論文の OA 化は OA 推進に関する表裏一体の問題であるため、両者を合わせて日本の研究者が OA に関してどのような状況にあり、どういった問題意識を抱いているのかを総体的に調べることも重要と考えられる。

そこで本研究では、2015 年以降の日本国内外における OA 関連の主要な政策動向を概観するとともに、日本の大学に所属する研究者が論文へのアクセスや論文の OA 化について置かれている現状を把握するための調査を行うことで、今後の日本の学術情報流通に関する政策的示唆を導くことを目的とする。また、本研究は科学技術・学術政策研究所(NISTEP)による「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査 2020)」の深掘調査として実施したアンケート調査結果をもとに新たな分析・検討を加えたものである。

なお、以降本概要における政策動向の概観(2)や調査方法(3)、調査結果(4)、先行研究との比較や現状の整理を通じた日本の今後の政策方針の検討(5)に関する記述は簡略的なものである。詳細については適宜本編を参照されたい。

2 オープンアクセスに関する政策動向

2.1 Plan S と転換契約

APC の高額化や出版社による購読料と APC の二重取りに対する懸念を背景として 2018 年 9 月に欧州の 11 の研究助成機関により形成されたコンソーシアムである cOAlition S は、参加機関が助成する研究成果のエンバーゴなしでの完全な OA 化を求める Plan S というイニシアティブを発表している。現在の Plan S では学術論文の OA 化の実現のために、ゴールド OA³とグリーン OA⁴、ハ

¹ 例えば、大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)。(2021)。論文公表実態調査報告 2020 年度(公開版)。
https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2021-04/2020_ronbunchosa.pdf が挙げられる。

² 例えば、池内有為、林和弘。(2021)。研究データ公開と論文のオープンアクセスに関する実態調査 2020。NISTEP RESEARCH MATERIAL, 316。
<https://doi.org/10.15108/rm316> が挙げられる。

³ OA 誌や OA 出版プラットフォームで出版されている論文、またはそうした OA 化の手段。

⁴ 印刷版が非 OA 論文として講読誌に掲載されているが、機関リポジトリやプレプリントサーバへの掲載、著者の Web サイトによるセルフアーカイブ等の方法で OA となっている論文、またはそうした OA 化の手段。

イブリッド OA⁵による方法をそれぞれ示している。ただし、ハイブリッド OA による方法については、「転換対応」を講じていないハイブリッド OA 誌⁶には財政的支援を行わないことが要求されている。ここでいう転換対応とは、ハイブリッド OA 誌をフル OA 誌⁷に移行するための戦略を指す。各種の転換対応の中でも重要なのは「転換契約」である。一般に、転換契約とは図書館や図書館コンソーシアムから学術出版社に対する契約に基づいた支払いを購読料から APC に移行させようとする種々の契約モデルの総称である。Plan S でいう転換契約は、RAP という、購読料と APC を一つの契約にまとめて出版社に支払う契約モデルに相当する。

以上で述べた Plan S の転換対応の背景には、現在学術雑誌の購読料に割かれている図書館予算を APC に振り替えることができれば購読誌から OA 誌への大規模な転換を達成できるという考え方がある。この考え方を基に、2016 年には OA2020 というイニシアティブが発足しており、Plan S における転換契約も OA2020 の方針に沿うものである。日本の大学図書館コンソーシアムである JUSTICE は OA2020 の方針を支持しており、出版社との転換契約交渉に向けたロードマップを策定しているほか、日本でも現在購読料と APC に支払われている金額により購読誌を OA 誌に転換する費用を賄うことができることを推定している。

2.2 ナショナルライセンス

出版社との契約交渉について、個々の研究機関や図書館が主体となって個別的に契約を交わす方法のほか、全国規模のコンソーシアムやプロジェクトが主体となって国レベルでの契約交渉を行うこともある。こうした契約の方法をナショナルライセンスと呼ぶ。ここ数年の間に、ドイツやフランス、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、ハンガリー、ポーランド等で、転換契約や購読料と APC を相殺するオフセット契約など OA に関する事項が織り込まれたナショナルライセンス契約が各出版社との間で交渉・締結されている。

2.3 グリーン OA

2.1 で述べたように、Plan S ではグリーン OA もエンバーゴなしでの完全な OA 化を実現する方法の一つとして想定されている。Plan S におけるグリーン OA を推進するための方策として、「権利保持戦略」が発表されている。この戦略では、cOAlition S に加盟する研究助成機関が助成対象の研究者に対して、その助成による研究成果にクリエイティブコモンズライセンスの CC BY を付与することを義務づける。権利保持戦略はハーバード大学の OA ポリシーの考え方に基づいており、研究助成機関が助成時に上記条件を課すことによりこの条件は論文掲載時に出版社が著者と交わす著作権譲渡契約に先行することになるため、実効性が担保される⁸。権利保持戦略により、研究者の立場からすると OA 誌や転換対応のハイブリッド OA 誌以外の学術雑誌にも Plan S に準拠しつつ論文を投稿することが可能となる。

⁵ 購読誌に掲載されているが APC を支払うことで OA となった論文、またはそうした OA 化の手段。

⁶ ハイブリッド OA の論文を掲載する購読誌。

⁷ 掲載されているすべての論文が OA である学術雑誌。

⁸ 船守美徳。(2020)。プラン S 改訂版発表後の展開—日本はプラン S に何を学ぶか？。NII テクニカルレポート。

https://www.nii.ac.jp/TechReports/public_html/20-005J.pdf

グリーン OA の推進という点に関して、インドは APC 支払いの負担を懸念して Plan S への参加を見送る一方、自国の研究者の研究成果の著者最終稿を機関リポジトリ等で公開することを働きかけることで全国規模でのグリーン OA の推進を政策目標としている。これと並行して、研究者だけでなく一般の国民も対象に含めたナショナルライセンスを大手学術出版社との間で締結することを目指している。こうしたインドの政策方針は日本のこれまでの取り組みと親和性が高く、今後日本の政策方針を考える際にも参考となる点が大きいと考えられる。

3. 調査方法

3.1 調査の概要

本研究は、NISTEP 定点調査 2020 の調査結果に基づく。NISTEP 定点調査 2020 は、日本の産学官の一線級の研究者や有識者 2,675 名を対象に実施された意識調査である。調査期間は 2020 年 9 月 11 日から同年 12 月 25 日であり、全体での回答率は 92.3%(回答者数 2,470 名)であった。

本研究では、NISTEP 定点調査 2020 の一部として実施された「論文のオープンアクセス化」に関する深掘調査の回答データのうち、(大学共同利用機関を除く)大学に所属している現場の自然科学系の研究者 1,176 名(左記条件に該当する調査対象者数 1,275 名、回答率 92.2%)の回答データを対象とする。以降では、本研究の調査対象を総称して「日本の研究者」と表記することにする。また、NISTEP 定点調査 2020 では大学所属の現場研究者に対して、回答者属性として大学種別・大学グループ(論文数でみる大学の規模)・部局分野・年齢・職位・外部資金の額を付与している。本研究ではこれらの属性ごとに回答結果とのクロス集計を行うことで、属性による回答傾向の違いに着目した分析を行った。

3.2 調査項目

論文を入手する際の状況や、回答者自身の論文を OA 化する際の状況について調査を行った。本研究では「オープンアクセス」を「論文がインターネットで公開され、読者は無料で読むことができる状態」として定義する。ここでいう「無料」とは、研究者個人が当該の論文を入手するために自身が利用できる何らかの財源から直接的に支払いを行っていない状態を企図している。実際の調査項目は下記の通りである。

1. 論文の入手状況
2. 論文が無料で即座に入手できなかった場合の対応
3. 論文を無料で即座に入手した場合の情報源
4. オープンアクセスにするための費用(APC)の支払い経験
5. APC の財源
6. オープンアクセス化の理由
7. オープンアクセス化と支援期間
8. オープンアクセス・オープンサイエンスに関する見解

4. 調査結果

本章では 3.2 で述べた各調査項目について、1～3 を論文へのアクセスに関する状況、4～7 を論文の OA 化に関する状況に対応する項目としてまとめたうえで、回答者全体の回答結果および各回答者属性と回答結果とのクロス集計の結果を示す。

4.1 論文へのアクセスに関する状況

4.1.1 論文の入手状況

論文の入手状況(調査項目 1)について、「5 年前と比べて、ご自身の研究において必要とする既刊の論文を、オープンアクセス又は所属機関の図書館等を介して無料で即座に入手できない場合が増えたと思いますか、それとも減ったと思いますか。あてはまるものを 1 つお選びください。」という質問文により調査を行った。概要図表 1 は全回答者の回答結果および各回答者属性と回答結果のクロス集計の結果をまとめたものである。

概要図表 1 論文を無料で即座に入手できない場合の増減(5 年前との比較)

回答者属性		①大幅に増えた	②やや増えた	③変わらない	④やや減った	⑤大幅に減った
全回答者 (1,176)		13%	30%	36%	17%	4%
大学 種 別	国立大学等 (810)	13%	30%	37%	16%	4%
	公立大学 (72)	10%	31%	26%	28%	6%
	私立大学 (294)	13%	30%	38%	16%	3%
大学 グ ル ー プ	第1グループ (203)	7%	26%	47%	14%	6%
	第2グループ (284)	10%	30%	43%	14%	3%
	第3グループ (312)	17%	31%	29%	16%	5%
	第4グループ (377)	14%	32%	31%	21%	3%
部 局 分 野	理学 (196)	10%	33%	38%	16%	2%
	工学 (423)	11%	28%	40%	16%	4%
	農学 (175)	11%	25%	35%	22%	6%
	保健 (382)	16%	33%	32%	15%	4%
年 齢	39歳以下 (174)	8%	29%	44%	14%	5%
	40～49歳 (515)	12%	28%	36%	20%	4%
	50～59歳 (350)	18%	32%	33%	13%	4%
	60歳以上 (137)	6%	34%	39%	18%	4%

概要図表 1 をみると、全回答者では「③変わらない」とする回答割合が最も大きく、次いで「②やや増えた」が大きい。論文を無料で即座に入手できない場合が「①大幅に増えた」「②やや増えた」

とする回答割合が43%であるのに対して、「④やや減った」「⑤大幅に減った」とする回答割合は21%である。このことから、論文の入手状況は5年間で変わらないか、もしくはやや悪化している傾向にあるといえる。

4.1.2 論文を無料で即座に入手した場合の情報源

論文を無料で即座に入手した場合の情報源(調査項目 3)について、「ご自身の研究において必要とする既刊の論文を、オープンアクセス又は所属機関の図書館等を介して無料で即座に入手したとき、どのような情報源を利用しましたか。主に当てはまるものを2つまでお選びください。」という質問文により調査を行った。

全回答者では「①所属機関が購読している論文誌・論文データベース」の回答割合が最も大きく、次いで「②オープンアクセス誌」が大きい。このことから、研究者個人の立場からみて論文を無料で即座に入手するためには、所属機関による学術出版社からの情報源の購読という手段が主流であることと、一方ではOA誌の果たす役割も同様に大きいことが伺える。

大学グループをみると、第1グループでは「①所属機関の図書館等の部署に購入又は文献複写やPDF送信を依頼した」の回答割合が他グループと比較して小さいのに対して、「⑤当該論文の著者に依頼した」の回答割合は相対的に大きい。一方で、論文数シェアが小さいグループほど①の回答割合が大きくなり、第3・4グループの①の回答割合は全回答と比較しても大きい。これらことから、論文数でみる規模が小さい大学ほど論文の入手に関して大学図書館が果たす役割が大きいといえる。

外部資金の額をみると、獲得している外部資金の額が小さいほど「①所属機関の図書館等の部署に購入又は文献複写やPDF送信を依頼した」の回答割合が大きい。また、1,000万円以上の外部資金を獲得している回答者は他の額の回答者と比較して「⑤当該論文の著者に依頼した」の回答割合がやや大きい傾向にある。これらことから、外部資金が少ない場合はより大学図書館に頼ることになること、および外部資金が多い場合は当該論文の著者に依頼しやすくなることが伺える。

4.2 論文のオープンアクセス化に関する状況

4.2.1 オープンアクセスにするための費用(APC)の支払い経験

オープンアクセスにするための費用の支払い経験(調査項目 4)について、「過去5年間で、自身が責任著者として投稿した論文をオープンアクセス化するために費用(論文掲載料、APC)を支払ったことはありますか。」という質問文により調査を行った。概要図表2は全回答者の回答結果および各回答者属性と回答結果のクロス集計の結果をまとめたものである。

概要図表2をみると、全回答者ではAPCの支払い経験が「①ある」の回答割合が53%、「②ない」の回答割合が44%と、APCの支払い経験を有する研究者の方が多い。大学種別でみると、公立・私立大学は国立大学と比べて「②ない」の回答割合が大きい傾向にある。大学グループでみると、論文数でみる規模の大きい大学ほど「①ある」の回答割合が大きい。部局分野でみると、工学は他

分野と比べて「①ある」の回答割合がやや小さい。年齢・職位でみると、年齢および職位が高いほど「②ない」の回答割合が小さい傾向にある。外部資金の額でみると、獲得している外部資金の額が大きいほど「①ある」の回答割合が大きい傾向にある。

概要図表 2 オープンアクセスにするための費用(APC)の支払い経験

		①ある	②ない	③分からない			①ある	②ない	③分からない
全回答者 (1,176)		53%	44%	2%					
大学 種 別	国立大学等 (810)	57%	41%	2%	年 齢	39歳以下 (174)	50%	48%	2%
	公立大学 (72)	47%	50%	3%		40～49歳 (515)	53%	45%	2%
	私立大学 (294)	43%	53%	4%		50～59歳 (350)	55%	43%	2%
						60歳以上 (137)	53%	39%	7%
大学 グ ル ー プ	第1グループ (203)	66%	30%	4%	職 位	助教 (156)	46%	51%	3%
	第2グループ (284)	56%	43%	2%		准教授 (497)	51%	48%	2%
	第3グループ (312)	53%	46%	1%		教授 (499)	59%	38%	3%
	第4グループ (377)	45%	52%	3%		外 部 資 金 の 額	100万円未満 (475)	30%	65%
部 局 分 野	理学 (196)	54%	46%	1%	100～500万円 未満 (285)		48%	50%	2%
	工学 (423)	48%	47%	4%	500～1000万円 未満 (235)		58%	40%	2%
	農学 (175)	55%	44%	1%	1000万円以上 (181)		77%	21%	1%
	保健 (382)	57%	41%	2%					

4.2.2 APC の財源

調査項目 4 において APC の支払い経験が「①ある」と回答した者を対象として、APC の財源 (調査項目 5) について、「過去 5 年間に於いて、自身が責任著者として投稿した論文をオープンアクセス化する際の費用 (論文掲載料、APC) をどのような財源を用いて支出しましたか。あてはまるものをすべてお選びください。」という質問文により調査を行った。全回答者では「①個人で獲得した外部資金 (分担者も含む)」の回答割合が最も大きく、次いで「②所属機関から配分される個人研究費」、「③共著者の研究費」の順に大きい。大学グループをみると、第 3・第 4 グループでは第 1・第 2 グループと比べて「②所属機関から配分される個人研究費」の回答割合が大きい。また、特に第 4 グループでは「①個人で獲得した外部資金 (分担者も含む)」の回答割合が小さく、「⑦私費」の回答割合が相対的に大きい。大学グループ別に獲得している外部資金の額をみると、第 1 グループでは 1,000 万円以上の外部資金を獲得している回答者が最も多いのに対して第 4 グループでは 100 万円未満の研究者が最も多い。これを踏まえると、論文数でみる規模の小さい大学では外部資金のみで APC を賄うことが困難であることから②や⑦も財源として用いているという状況が推察される。

4.3 オープンアクセス・オープンサイエンスに関する見解

オープンアクセス・オープンサイエンスに関する見解(調査項目 8)について、「オープンアクセスやオープンサイエンスについてのご意見や問題提起等がございましたらご自由にお書きください。」という質問文により、自由記述式の任意回答で調査を行った。回答全体に対して共起ネットワーク分析を行った結果、主なトピックは、①APC に関する事項、②OA 誌の評価や信頼性に関する事項、③マクロなレベルでの体制・制度の整備に関する事項に大別される。

①APC に関する事項

APC に関する事項の具体例として、まず、「APC が高額化しており、研究費として獲得した外部資金の何割かが APC に消えている。肝心の研究遂行費の捻出に支障が出る場合もあるため、論文掲載に伴う費用を研究費とは別枠で支援する仕組みがあるといい。」といった回答に端的に示されるように、APC が高額であり研究費が圧迫されているため、OA 推進のためには研究費とは別に APC に関する支援制度を求める意見が多く見られる。

また、「わずかな基盤研究費で基礎研究を続け、論文を投稿しようとしても高額な APC を払えないので、論文投稿の機会が奪われる。」といった回答に見られるように、外部資金によらず所属機関の個人研究費等で研究を行った場合に APC を充当する財源がないといった観点や、科研費等の外部資金による研究成果であっても支援期間と論文の投稿・採択時期(つまり APC の請求時期)にずれがあり APC に当該資金を充てることができないという観点から、APC のための支援制度を求める意見も多く見られる。

ほかに、「オープンアクセスへの出費は、研究費を削ることにつながってしまう。また、予算が潤沢な研究者がますます有利になる。」といった回答に見られるように、APC に関する支援を受けられない状況では研究費が潤沢な組織・研究者とそうでないところで格差が生じかねないとする懸念や、「ひとたび、機器が故障すると100万単位で飛んでいきますので、予算が潤沢なときも、年度末まで、ある程度、故障に対応できる予算を残す必要があります。」といった回答に見られるように、研究費に余裕がある場合でも APC を支払いつらい状況があることが示されている。

②OA 誌の評価や信頼性に関する事項

OA 誌の評価や信頼性に関する事項の具体例として、「出版前提の雑誌が多く、査読しづらい。論文内容に疑問を抱くようなものもある。」といった回答に見られるように、OA 誌の信頼性に対する疑問が多く見られる。

一方で、「OA 誌は比較的インパクトファクターが高く、高額な APC でインパクトファクターを買っているような弊害が懸念される。」のように、OA 誌とインパクトファクターの関係についての指摘も一定数見られる。このとき、「研究費獲得や他大学へのステップアップはインパクトファクターの高い論文で評価される面もある」ため、「研究実績を考えると、インパクトファクターの高い雑誌への投稿が優先される。OA 誌が該当する場合には、投稿せざるを得ないだろう。」といった回答に見られるように、研究者が高額な APC を支払っても OA 誌に投稿する誘因の一つは OA 誌の高いインパクトフ

アクターにあることが伺える。

③マクロなレベルでの体制・制度の整備に関する事項

マクロなレベルでの体制・制度の整備に関する事項の具体例として、まず、「オープンアクセスのため営利出版社へ費用、特に国税からなる費用を使用すること自体、疑問を感じている。」のように、公的資金が営利企業に流入することへの懸念・批判が見られる。このとき、対応策の方向性としては「オープンアクセスについては、国レベルで出版社と交渉していただきたい。」や「学術関係に関係した巨大営利企業との交渉が各研究機関に任されることには問題があると思う。」のように、現在は大学・大学図書館レベルで行われている学術出版社との交渉を国レベルで行うべきとする意見が多く見られる。

また、「大学や研究機関に対して、科研費により得られた成果をオープンアクセスとして出版する際の助成基金を設立するための援助をしてほしい。この助成基金の設立に科研費等の間接経費の一定割合を用いることを義務化することも一つの方法かもしれない。」のように、個々の大学単位ではなく国レベルでの APC に関する支援制度を求める意見も見られる。

以上に加えて、「どんどん、雑誌が読めなくなっているので、国が国立大学全部で科学雑誌がよめるよう制度をつくってほしい。」や「国内の研究費で得た成果の発表は国内では全て無料で閲覧できる状況であるのが正しい状況と思っています。」のように、国レベルで論文へのアクセスを可能とする仕組みを構築することを求める意見も見られる。

5. 考察

5.1 先行研究の結果との比較

APC の財源に関して、国・地域横断的に調査を行った研究として、Monaghan et al., (2020)⁹がある。同研究の調査期間は 2019 年 7 月 27 日～8 月 29 日であり、Springer Nature 社のフル OA 誌もしくはハイブリッド OA 誌から直近一週間以内に OA 論文を刊行した著者 1,014 名を対象に、APC の財源を尋ねている。Monaghan et al., (2020)では、研究機関や研究助成機関が APC の支払に関する状況を把握しやすい財源(“More easily monitored”)と把握が困難である財源(“APCs ‘in the wild’”)を区別している。例えば、研究者の所属機関や研究助成機関にとって、APC 用の助成金は APC の支払状況を一元的に把握しやすい財源である一方、汎用的な個人研究費や研究助成金から APC が支払われた場合には、支払いの有無やその額を把握することは困難であるとされる。

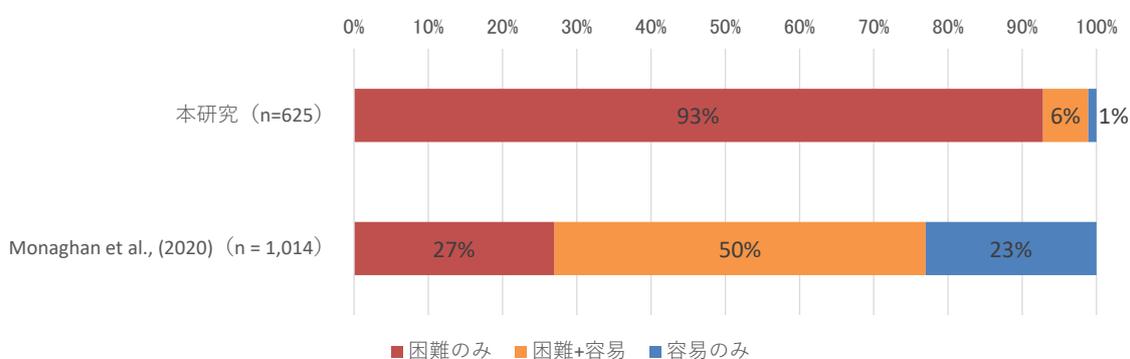
本研究における APC の財源の選択肢は Monaghan et al., (2020) を参照して設定しているため、APC 支払いのために研究者が用いた財源について APC 把握の難易度という点から本研究と Monaghan et al., (2020)の調査結果を比較することが可能である(概要図表 3)。図表中の本研究のデータは、4.2.2 で述べた APC の財源に関する調査結果に対して、「(APC 支払額の把握が)困

⁹ Monaghan, J., Lucraft, M., Allin, K. (2020). “APCs in the Wild”: Could increased monitoring and consolidation of funding accelerate the transition to Open Access? <https://doi.org/10.6084/m9.figshare.11988123.v4>

「困難」な財源のみを選択した回答者・「困難」な財源と「容易」な財源をともに選択した回答者・「容易」な財源のみを選択した回答者に区分して集計を行った結果である。

Monaghan et al., (2020)の調査対象者の主な所属国・地域は欧州・アメリカ・中国等であり、日本の研究者は含まれていないかもしくはごく少数にとどまると考えられるため、概要図表 3 は日本と海外の状況を比較したものと捉えることができる。概要図表 3 より、日本の研究者の 93%は APC の把握が困難な財源のみを用いており、容易な財源のみを用いている研究者はわずか 1%である。これに対して、海外では APC の把握が困難な財源と容易な財源を併用している研究者が 50%と最も多く、困難な財源のみを用いている研究者と容易な財源のみを用いている研究者の割合が同程度である。

概要図表 3 APC 把握の難易度からみる APC の支払に用いた財源の比較



注: Monaghan et al., (2020)は、フル OA とハイブリッド OA の財源を合わせた結果である。

5.2 日本の研究者の現状

本研究の調査結果および先行研究の知見との比較を踏まえて、論文へのアクセスと OA 化に関する日本の研究者の現状を総合的に考えると、次のようになる。まず、論文へのアクセスに関して、日本の研究者は OA の進展による恩恵を少なからず受けていると同時に、OA 論文についてはハゲタカジャーナル問題等の要因でその質や内容の信頼性に関する懸念も抱いている。一方で、購読型の論文誌やデータベースは依然として論文を入手する際の情報源として最もよく利用されており、特に論文数でみる規模の小さい大学に所属しているか獲得している外部資金の額が少ない研究者にとっては大学図書館が果たす役割が大きいことが伺える。論文の OA 化に関して、OA 誌は概して可視性が高いと認識されていることから、研究者にとって OA 誌は自身の研究成果投稿先の有力な選択肢となるが、APC が高額であることから、特に論文数でみる規模の小さい大学に所属しているか獲得している外部資金の額が少ない研究者は OA 誌への投稿を断念せざるを得ない状況にあることが推察される。また、大型の研究資金を獲得している研究者であっても APC により研究費が圧迫されることを懸念している。

こうした状況に対して、4.3 の分析結果から、主に以下 3 点の対応策が研究者によって求められていると整理できる。第一に、「研究費が圧迫される」、「外部資金によらず所属機関の個人研究費

等で研究を行った場合に APC を充当する財源がない」、「科研費等の外部資金による研究成果であっても支援期間と論文の投稿・採択時期(つまり APC の請求時期)にずれがあり APC に当該資金を充てることができない」といった観点から、APC に特化した支援制度を求める意見が多い。第二に、国レベルでの学術出版社との交渉や国立大学を一括する講読システムの導入など、2.2 で述べたナショナルライセンスに関係すると考えられる意見が多く示されている。第三に、日本の公的資金による研究成果について国内からの無料でのアクセスを可能とする仕組みを求めるという、パブリックアクセスに類する意見も見られる。ただし、第一の対応については、多額の公的資金が民間企業である学術出版社に流入することへの懸念も示されている。

5.3 今後取り得る対応

5.2 で述べたように、日本の研究者は現状に対して①APC に特化した支援制度の拡充、②ナショナルライセンスの導入、③公的資金による研究成果の公開という 3 つの対応策を求めていると整理できる。これらの対応策は相互排他的ではなく、組み合わせることでより効果的な施策となると考えられる。また、①を APC 把握のための施策、②を一時に国レベルで単一の契約主体を形成するのではなく段階的に契約主体を拡大していく施策と捉えるならば、③についてはすでに機関リポジトリの整備等の取り組みが進められているため、OA に関する現在までの日本の取り組みとも整合的である。

以上を踏まえると、2.3 で述べた、グリーン OA 推進を重視しつつナショナルライセンス導入を目指すという現在インドが模索している方針は今後日本が目指すべきモデルの一つとなると思われる。このとき、グリーン OA 推進は③、ナショナルライセンスの導入は②に対応する。また、ナショナルライセンスを念頭に交渉体制を整備することで学術出版社との交渉を優位に進めることができれば APC 支払額の抑制も期待できるため、②はひいては①の懸念点である公的資金の出版社への過度な流入という課題の解消にも寄与し得る。ただし、ナショナルライセンスの契約内容について、インドのように講読契約をベースとしてオフセット契約や APC の定額化などを織り込むことを目指すのか、ドイツ等のように転換契約の締結を目指すのかは選択の余地がある。講読契約ベースで検討する場合は、購読の主体を研究機関にとどめるのか国民一般を含めるのかも論点となる。転換契約を念頭に置く場合、インドはリソースの不足を理由として Plan S への不参加を表明しているが、JUSTICE の試算¹⁰によると日本は転換契約移行のための予算的余裕があるため Plan S への参加も選択肢として考えられる。

また、Plan S に参加せずとも、「権利保持戦略」と同様の仕組みを導入することはグリーン OA の推進のために極めて有効な手段となろう。

6. 今後の課題

本研究には大別して次の 3 つの限界がある。一つ目は、調査対象の限定性に関する限界である。本研究の調査対象には人文・社会科学系の研究者や教育・マネジメントを主な業務とする研究

¹⁰ 脚注 1 を参照。

者、研究機関に所属する研究者以外の者は対象に含まれていない。二つ目は、研究データのオープン化をめぐる動向には言及していない点である。国際的にも日本国内においても研究データは論文と並んでオープンサイエンスや学術情報流通を巡る主要な論点であり、今後両者の結びつきはますます強まることが予期される。三つ目は、情報の信頼性と研究評価について部分的な言及しかしていない点である。両者とも OA と関連する重要な論点であるが、本研究では自由記述形式の設問でしかアプローチできなかった。これらの点について、今後の NISTEP 定点調査もしくは個別の研究において対応を進めていきたい。

(裏白紙)